記入例

交付申請書（住宅耐震改修工事費補助）

様式第１号（第７条関係）

受付窓口へ提出する日付を記入

補　助　金　交　付　申　請　書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

多　可　町　長　様

郵便番号も忘れずに記入

（申請者）　（〒650－8567）
住　　所　神戸市中央区下山手通５－１０－１
~~団体名~~
代表者名　兵　庫　　太　郎　　印

本人申請の場合は記入なし。代理人が法人に勤務している場合でも代理人の個人印（認印）を押印

（上記代理人）（〒650－8567）
住　　所　神戸市中央区下山手通〇丁目〇番〇号
上記代理人　㈱元町建築設計事務所
建築　一郎　　印
（連絡先の電話番号　078-〇〇〇-〇〇〇〇）
（連絡先の FAX 番号　078-〇〇〇-〇〇〇〇）

申請年度に注意

収支予算書等との整合

平成〇〇年度において、多可町住まいの耐震化促進事業（住宅耐震改修工事費補助）を下記のとおり実施したいので、補助金　１，０００，０００　円を交付願いたく補助金交付要綱第７条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１．事業の内容及び経費区分（別記）

２．事業の着手年月日　　平成〇〇年□□月□□日（予定）
　　事業の完了年月日　　平成〇〇年△△月△△日（予定）

工事業者との契約予定日を記入
※交付申請日より後の日付
※契約は交付決定日以降に行う必要があります

工事代金の支払予定日を記入

３．添付書類
（１）様式第耐震１－２号（耐震改修工事住宅概要書）
（２）様式第耐震２号（補助金算定・精算書）
（３）住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類で、次の各号のいずれかの[illegible]
・住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証
・住宅の登記事項証明書
・住宅の固定資産課税台帳登録証明（建築年月が記載されたもの）
・その他住宅の所有者、建築年月を証明する書類
（４）様式第耐震３号（耐震診断報告書）
（５）所得証明書（写し）（全住戸分）（最新年度で、発行から６ヶ月以内）
（６）完納（納税）証明書（写し）（全住戸分）（発行から１ヶ月以内）
（７）住宅耐震改修に係る図書
・付近見取図（方位、道路及び目標となる地物を明示したもの）
・配置図
・平面図、立面図（耐震改修前後）
・その他耐震改修工事内容が確認できる図書
（８）耐震改修工事に係る建築確認済証の写し（改修工事に建築確認申請が必要な場合のみ）
（９）区分所有の共同住宅である場合は、次に掲げる書類
・交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類
・戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類
・管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類
・店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類
（１０）改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し
１１　様式第耐震５－１号（耐震改修工事実績公表同意書）
１２　誓約書
１３　委任状（代理人が申請手続を行う場合

※住宅耐震改修計画策定費補助の実績報告書と同時に提出する場合、（３）、（４）及び（７）の書類は当該実績報告書をもって代えることができる。

収　支　予　算　書

1　収入の部

科目	予算額	摘要
補助金	１，０００，０００円	
自己資金	１，４４７，７２０円	
計	２，４４７，７２０円	

収入及び支出の合計欄と耐震改修工事費は、補助対象工事費をご記入下さい。

2　支出の部

科目	予算額	摘要
耐震改修工事費	２，４４７，７２０円	全体見積額 2,883,600 円
計	２，４４７，７２０円	

補助対象外工事も含めた額

（注）収支の計はそれぞれ一致する。

（注）予算額は、補助対象となる額を記入すること。

（注）支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

（注）業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

様式第耐震１－２号

耐震改修工事住宅概要書（個表）

事費補助）

所得証明書で収入が一定額以下かどうかを確認します※2

証明書と整合させてください※1

すべて備えていない場合は補助対象外です

50%以上の場合は補助対象外です

住宅の名称	兵　庫　　太　郎　　様邸		
住宅の所在地（地番）	神戸市中央区下山手通５丁目１０番１号		①住所と同一 2 住所と別
住宅の所有者	氏名	兵　庫　　太　郎	
	住所	神戸市中央区下山手通５－１０－１ TEL 078-341-7	
工事監理者又は施工者	事務所等名	㈱山手工務店	
	担当者氏名	山手　次郎	TEL078-000-00000
建築確認年月日	昭和５３年　４月　５日　第　１２３４号　・　不明		
検査済証	昭和５４年　３月２９日　第　６７８９号　・　不明		
建築年月	昭和５４年　３月頃竣工		
形態種別	①戸建住宅　　2　共同住宅 棟数　１棟、戸数　１戸（うち補助対象戸数　１　戸）		
規模 改修前：上段（　）書き 改修後：下段	地上　（２）→2　階　地下　（－）→－　階　塔屋　（－）→－　階		
	建築面積　（８１.１５）→81.15 ㎡	延べ面積　（110.00）→110.00 ㎡	
設備要件	①居室　②台所　③トイレ　④出入口		
店舗等併用住宅の場合の規模	店舗等の用に供する部分の床面積　４５．００㎡	延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合　４０．９％	
構造種別	①木造　2　鉄骨造　3　鉄筋コンクリート造 4　鉄骨鉄筋コンクリート造　5　その他（　　）		
備考			

添付書類

・店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）

※１　所有者、建築年月の確認について
　登記簿謄本の写し、固定資産税台帳登録証明、建築確認通知書又は検査済証の写し等で確認を行います。

※２　申請者の収入確認について
　市役所・町役場が発行する、最新年度の所得証明書で確認を行います。
（収入要件：所有者の所得が 1200 万円以下）

様式第耐震２号

“算定”を○で囲み、
“精算”を二重線で消す

平成○○年○○月○○日

補助金 算定 ~~精算~~ 書

住宅改修業者登録制度の登録番号をご記入ください。

住宅改修業者登録　兵住改○○○第○○○○○号
所 在 地　神戸市中央区雲井通○-○
会 社 名　㈱山手工務店
代表者名　山 手 次 郎　印

下記のとおり 見積り ・ ~~精算~~ 致します。

（ ~~住宅耐震改修計画策定費補助~~、住宅耐震改修工事費補助 ）

住宅の所有者		兵 庫　太 郎	
住宅の所在地		神戸市中央区下山手通５丁目１０番１号	
住宅の建て方 ※1		・ 戸建住宅　・ 共同住宅	
（共同住宅の場合）		住戸数(a)	戸
		うち補助対象戸数(b) ※2	戸
総工事費	(c)=(a)+(b)		２，８８３，６００円
補助対象工事費	(a)		２，４４７，７２０円
その他工事費	(b)		３３５，８８０円
補助金額 ※3	(f)		１，０００，０００円

補助金額は、下表による金額とし、千円未満は切り捨てて下さい。

※１　住宅の建て方について、該当するものに○を付けてください。
※２　所得が 12,000 千円（給与収入のみの者にあっては給与収入が 14,421,053 円）以下の県民が所有する住宅の戸数を記入してください。
※３　住宅耐震改修工事費補助の交付申請に使用する場合は、以下の算定表に基づき算出した補助金額を記入してください。（住宅耐震改修計画策定費補助の場合は記入不要）
※　　変更交付申請の際に使用する場合は、変更前を( )書きで併記してください。

【補助金額(f)の算定表】

区 分	補 助 金 額				
戸 建 住 宅	耐震改修工事に要する額	50 万円以上 100 万円未満	100 万円以上 200 万円未満	200 万円以上 300 万円未満	300 万円以上
	補助額(定額)	30 万円	50 万円	80 万円	100 万円
共 同 住 宅	（耐震改修工事に要する額（上限 80 万円/戸））× 1/2 （千円未満の端数切捨て）				

【添付書類】耐震改修工事費内訳書

様式第耐震３号

建築士の氏名・押印、建築士事務所名等を記入

平成〇〇年〇〇月〇〇日

耐　震　診　断　報　告　書

兵　庫　　太　郎　様

補助金交付申請者名を記入

耐震診断者氏名　　建築　一郎　　印

（一級）建築士　　（大臣）登録第　４３２１０　号

建築士事務所名　　㈱元町建築設計事務所

（一級）建築士事務所（兵庫県）知事登録第９８７６５号

兵庫　太郎　様の所有されている住宅の耐震診断の結果について、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われた旨を確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実に相違ありません。

記

診断方法、根拠となる書籍名（〇年版も含めて）などを具体的に記入

1　住宅の名称	兵庫　太郎　邸
所　在　地	〒650－8567　神戸市中央区下山手通５丁目１０番１号
2　耐震診断の方法	「2012 年改訂版木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法
3　改修前における耐震診断結果※1 評点　0.36	（所　見） X方向・Y方向とも開口部が多く、既存壁量が不足していることから、上部構造評点が１階Ｘ方向 0.36、Ｙ方向 0.59 となっており、倒壊する可能性が高い。
4　改修後における耐震診断結果 評点　1.08	（耐震改修の方針） 屋根の軽量化と耐震壁をバランスよく配置することにより、上部構造評点は両方向とも 1.0 を上回り、耐震性能の向上を図る。 （具体的な補強方法） （１）耐震壁（モイスかべつよし）をバランスよく追加、増設する。 （２）屋根を瓦からスレート板瓦に葺き替え、軽量化を図る。
5　備　考	

【添付資料】耐震診断計算書（改修前後）

改修後の評点が著しく高い場合（2.0 以上）は理由書を添付してください。

改修前における所見、耐震改修の方針等については、Is 値など定量的な指標を示しながら出来るだけ具体的に記述して下さい。

様式第耐震 5-1 号

平成○○年○○月○○日

耐震改修工事実績公表同意書

多　可　町　長　様

工事実施業者（様式第耐震２号に記入した業者）が記入・押印してください。

住宅改修業者登録　兵住改○○○第○○○○○○号
所 在 地　神戸市中央区雲井通○-○
会 社 名　㈱山手工務店
代表者名　山 手 次 郎　　印

下記のとおり、本工事の実績を公表することについて、同意します。

記

1　業者について
住宅改修業者登録番号、会社名、所在地、連絡先（TEL）、実施件数

2　工事内容について
住宅改修業者登録番号、会社名、工事場所(市町名のみ)、補助種別、建て方、構造、
建築年月、階数、戸数、延べ面積、改修前評点、改修後評点、補助対象経費、工事内容、
延べ面積当り評点上昇分当り補助対象経費※

※補助対象経費÷延べ面積÷（改修後評点－改修前評点）